

国税庁による税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の見直しについて

Issue 186, July 30, 2021

In brief

ESG の潮流や、デジタル経済課税の動きなど、企業の税務に関する対応に向けた要求は年々増してきています。税務に関するコーポレートガバナンスの強化は、企業における重要な経営課題です。本ニュースレターでは、2021 年 6 月の国税庁公表による、「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の見直しについて」の内容を解説します。

In detail

1. 税務に関するコーポレートガバナンス

2021 年 6 月に国税庁は、国税局調査部の特別国税調査官所掌法人を対象に実施してきた税務に関するコーポレートガバナンス(税務 CG)の充実に向けた取組に関して、見直しを行いました。主な見直しの内容は、リスクベースアプローチ(RBA)の考えに基づき、以下のとおりとなります。

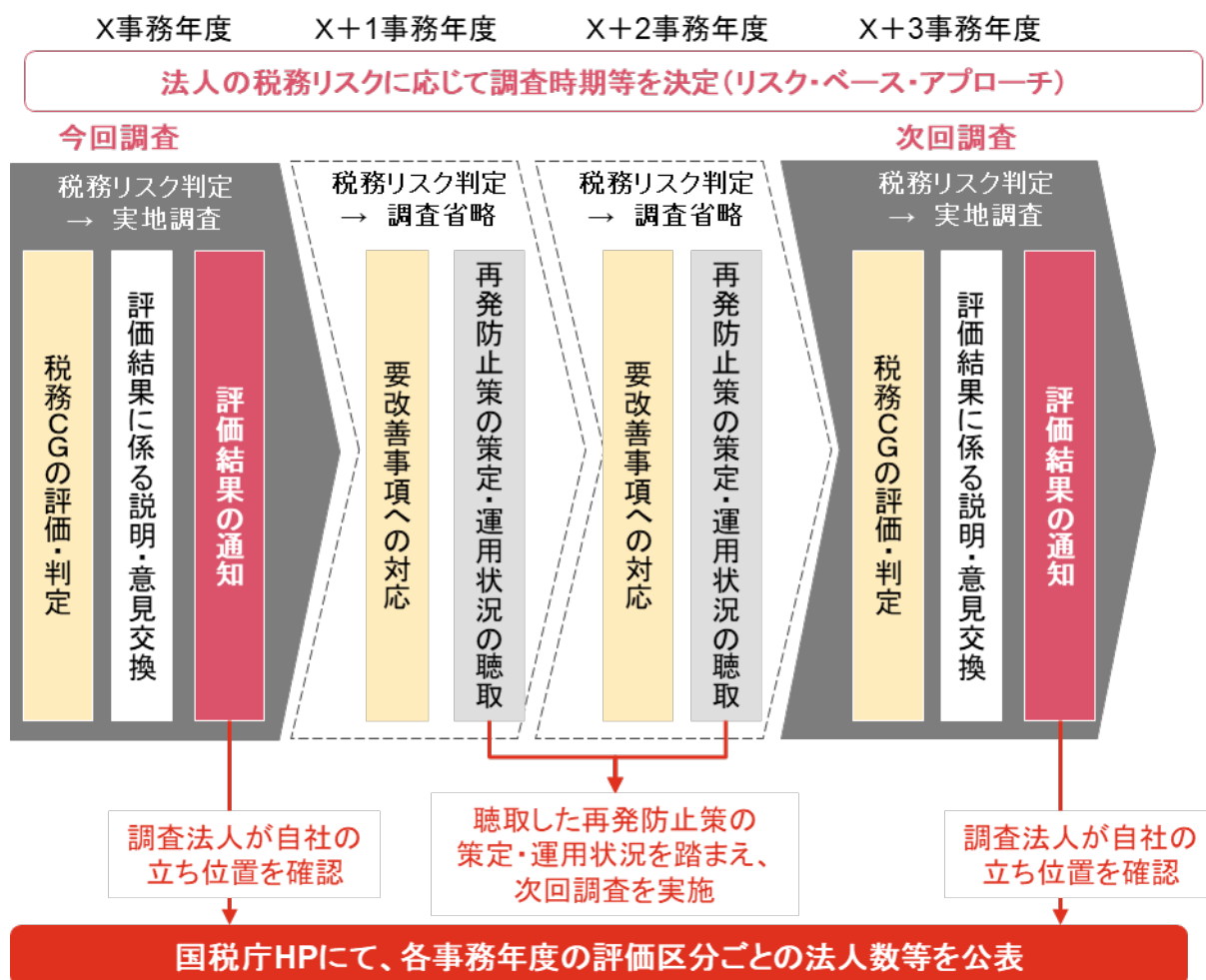
- ① これまで優良法人に対する調査時期の延長の措置の解消するものの、税務 CG の状況が良好な法人について調査時期延長等の可能性を高めることとする
- ② 調査時期の延長の結果要請されてきた自主開示を廃止
- ③ 税務 CG の評価を「良好」、「おおむね良好」、「改善が必要」の 3 つの区分に分けることとし、その結果を根拠とともに企業の担当者に伝える
- ④ こうした評価区分の全体の法人数やその占める割合が開示される

【主な変更内容】

① 調査時期の延長等の措置の解消	これまで優良法人に対する調査時期の延長の措置を解消するものの、税務CGの状況が良好な法人について調査時期延長等の可能性を高める
② 自主開示	調査時期の延長の結果要請されてきた自主開示を廃止する
③ 評価結果の伝達	税務CGの評価を「良好」、「おおむね良好」、「改善が必要」の3つの区分に分ける
④ 公表内容	税務CGの評価区分について全体の法人数やその占める割合が公表される

2021年7月以降の
実地調査から
実施される

【取組見直し後のイメージ】



(出典: 国税庁ウェブサイト「税務に関するコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組の見直しについて」を基に当法人作成)

2. 今回の見直しを受けた企業の対応

今回の見直しを受け、企業は自身の評価とその理由を国税当局から説明を受ける一方、次回の調査に向けた改善が期待されます。こうした内部統制の強化と内部統制に依拠した税務調査の実施の傾向は世界的な潮流と言えます。

国税庁は、今回の見直しとともに大企業の税務CGの充実にに向けた取組事例も公表している他、税務CGの取組状況なども法人区分ごとに紹介しています。取組事例として、以下が紹介されています。

- ① トップマネジメントの関与・指導
- ② 税務(経理)担当部署等の体制・機能
- ③ 税務に関する内部牽制の体制
- ④ 税務調査での指摘事項等に係る再発防止策
- ⑤ 税務に関する情報の周知の区分ごとの具体的な取組

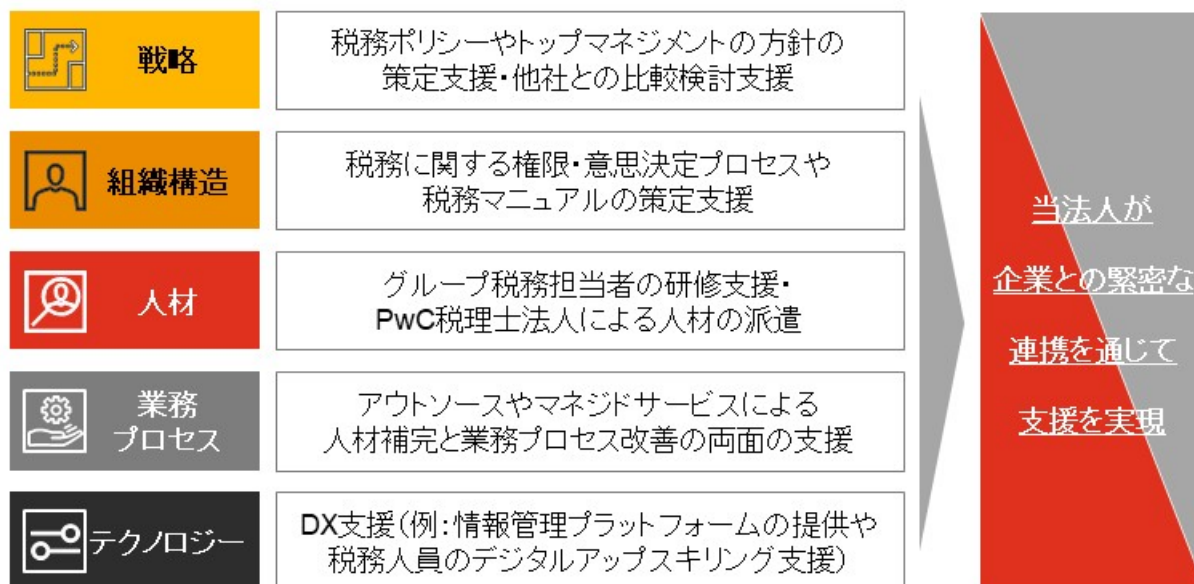
企業の経理財務責任者や税務担当者に対しては、税務申告と税務調査の対応のみならず、こうした税務CG強化施策の実施が求められる傾向は強まっていくと考えられます。また、その対象範囲は、日本の税務当局に対する日本国内の税務CGにとどまらず、関係各国との税務当局を視野に入れたグループ全体の

税務 CG の強化が必要です。税務 CG の強化は重要な経営課題であるものの、短期的に実現可能なものではありません。PwC 税理士法人は、企業の重要な経営課題を解決するビジネスパートナーとして、税務 CG に関する課題解決を支援いたします。

【PwC 税理士法人が採用するフレームワークとソリューション例】

PwC税理士法人が 採用する5つの評価軸

ソリューション例



Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

www.pwc.com/jp/tax

代表パートナー
高島 淳

パートナー
白土 晴久

パートナー
白崎 亨

ディレクター
中原 拓也

シニアマネージャー
安藤 俊一郎

シニアマネージャー
秋山 賢介

PwC 税理士法人は、企業税務、国際タックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 155 カ国に及ぶグローバルネットワークに 284,000 人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2021 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.